

# グローバルメディア研究センター主催研究フォーラム 『反グローバリズムとポピュリズムのナラティブ』開催報告

井原 伸浩

2017年3月7日、名古屋大学グローバルメディア研究センター主催研究フォーラム『反グローバリズムとポピュリズムのナラティブ (Narrative of anti-globalism and populism)』が開催された。

2017年は、米国で反グローバリズムの姿勢を取るドナルド・トランプ (Donald Trump) 大統領が就任するとともに、欧州ではドイツ、フランス、オランダで予定される総選挙において、欧州統合への懐疑を唱え、難民受け入れに非寛容な政党の伸長が予想されている。トランプ政権は、バラク・オバマ (Barack Obama) 政権のマルチラテラリズムから離脱し、ジョージ・W・ブッシュ (George W Bush) 政権に近いユニラテラリズムへと回帰することになるのか。NATO (North Atlantic Treaty Organization: 北大西洋条約機構) 諸国、日本およびオーストラリアなどとの同盟関係を再検討するのか。Brexit 後のヨーロッパは、トランプ大統領率いる米国との間で、どのような関係を築くことになるのか。米英両国の「特別な関係」はいかなるものになるのか。その結果としてどのような国際秩序が形成されることになるのか。

本フォーラムでは、こうした諸問題について、研究の最前線にいる専門家に最新情勢を踏まえた分析をご報告いただき、その後、米欧関係を中心とする国際秩序や、日本やアジア太平洋地域へのインプリケーションを含めて討議していただいた。

まず、上智大学総合グローバル学部の前嶋和弘教授に「ユニラテラリズムあるいはマルチラテラリズム—トランプ政権が目指す国際秩序」と題してご報告いただいた。氏の報告は、アメリカのトランプ政権による外交政策の読みにくさと、その原因を概観するものであった。トランプ政権は、支持者への還元につながる外交政策、例えば TPP (Trans-Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップ協定) からの離脱表明や、メキシコとの国境における壁建設、さらにはイスラム諸国からの入国禁止大統領令については強硬である。しかし、その他については不透明さが高く、ユニラテラリズムを志向する印象は強いものの、トランプの意図は必ずしも明確でない。

前嶋教授は、アメリカの対中関係、対日関係および対中東関係は、維持されるのではないかと見ておられる。例えば、大統領選挙中には、片務的であるとしてさらなる負担を要求していた日米安保に関しても、2月10日の日米首脳会談では、深化が強調された。これに対し、欧州政策やロシア政策については、政権チーム内でも姿勢がばらばらで読みにくい。実際、トランプは選挙戦で NATO を時代遅れと評していたが、政権チームには米欧同盟重視姿勢を採る者が多い。

トランプ政権の特徴の一つがアマチュアリズムであり、例えばスティーブ・バノン (Steve Bannon) 主席戦略官・上級顧問は、外交安全保障には全くの素人であるが、NSC (National Security Council: 国家安全保障会議) のメンバーであり、中東アフリカ7か国からの入国禁止措置を主導したとされる。こうしたアマチュアリズムは、「ビジネスマン的に議論する」というトランプのモットーも反映している。トランプの支持率は40パーセント台だが、共和党支持者からはかなり歓迎されており、これが外交に影響していくはずだと前嶋教授は主張された。

次に、久留米大学法学部の児玉昌己教授は、「欧州統合の危機と展望」と題する報告の中で、Brexitにより、「欧州分裂の危機」を強調する傾向がメディアにあるものの、目下のところEUは解体しない点を強く主張された。児玉教授によると、そもそも欧州統合は、進展のたびにナショナリズムや国家主義を必然的に刺激して反発を受けてきた。したがって、今日のEUの危機も、さほど驚くに足るものではないし、イギリスだけ見ていればEUが分かるということもないのである。

とはいえ、児玉教授も、EUを分断する内外の状況があることは認めておられる。すなわち第一に、ユーロ危機である。ユーロはいまだ過渡期的であり、未整備な面が残るままの通貨統合が様々な問題を生んでいる。第二に、イギリスの離脱である。ただし、児玉教授はこれを、EUの解体ではなく、イギリスの解体の危険を生むものだと形容された。第三に、極右の台頭であり、来るオランダやドイツでの選挙結果を注視する必要がある。ただし、反トランプ現象の高まりで失速する可能性もあることも、児玉教授はあわせて指摘された。第四に、ポーランドやハンガリーなど、東欧諸国による統合に対する不満である。

続いて、東京外国語大学大学院総合国際学研究院の渡邊啓貴教授は、「フランス—難民・移民・テロに揺れる政治理念」と題し、特にフランスにおけるポピュリズムの現状や、2017年5月に行われる大統領選挙の展望についてお話をくださった。ポピュリズムについては、第二次世界大戦後に、ドゴール (Charles de Gaulle) も採用するなど、その歴史は古い。極右については、1972年にジャン・マリー・ルペン (Jean-Marie Le Pen) が、党首として国民戦線を立ち上げた時点で、その暴力的な性格は変容している。

2017年大統領選挙については、政治実績が必ずしも票に結びついていないことが指摘された。すなわち、現在はルペンの娘マリーヌ・ルペン (Marine Le Pen) とエマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) が支持率トップを走っているが、ルペンは言うまでもなく従来の政治構造のアウトサイダーであり、マクロンも、閣僚経験はあるものの政治経験は薄い。また、例えば社会党のブノワ・アモン (Benoît Hamon) も、閣僚経験としては教育相のみだが、支持率16%をたたき出し、首相経験者を破って同党の代表に選ばれた。共和党のフランソワ・フィヨン (François Fillon) も、テレ

ビヤマスメディアの影響力を駆使して予備選に勝利している。

渡邊教授によると、今回の選挙は、従来の左右の絵が描けないことに特徴がある。というのも、マリーヌ・ルペンは排外主義であるがゆえに支持率を伸ばしていると言いきれないからである。排外主義は父のジャン・マリー・ルペンによる主張であり、娘のマリーヌは、むしろそれを和らげた。また、ルペンが社会保障政策を重視していることも、従来の極右とは一線を画している。

さらに、グローバルメディア研究センター長の中村登志哉教授が、「ドイツー難民・移民とテロで問われる欧州のリーダーシップ」と題して、第二次世界大戦後のドイツによる国際協調政策の展開について報告した。ドイツは、湾岸戦争にドイツ連邦軍を派兵しなかったことで国際的な批判を浴びた結果、域外不派兵の原則を見直した。NATOにおいてもドイツは、英仏と対等の関係を前提としながら、役割を拡大しているし、経済面では、例えば、ユーロ危機の際は、サルコジと組んでリーダーシップを発揮するなどした。しかし、その結果、「ヨーロッパのドイツ」でなく、「ドイツのヨーロッパ」と揶揄される事態も招いている。ドイツ国内においても、ギリシャ危機において、大変な経済的負担を強いられたことなどから、欧州懐疑主義を強める国内世論が強まっている。域外派兵についても難民受け入れに関しても、ドイツ国民の意識が、否定的な方向に傾きつつある。

5月の選挙については、反ユーロ、EUからの離脱、および難民受け入れの上限設定などを訴えているAFD（Alternative für Deutschland：ドイツのための選択肢）が急伸していることや、ドイツ国民間の個人的人気で言えば、マルティン・シュルツ（Martin Schulz）がアンゲラ・メルケル（Angela Merkel）よりも首相になってほしいというアンケートで高い数字を記録したことなどが指摘された。

報告に続いて、中村登志哉教授による司会の下、2つのテーマに則って討論が行われた。第一のテーマは、トランプ大統領の下で米欧関係がどう変わっていくのか、変わらないかである。この点に関し児玉教授は、欧州諸国の極右政党が、トランプ現象を自党も引き起こそうという運動を広げていることや、アメリカはNATOを助けてくれるのかという疑念が欧州に広がっていることを指摘された。前嶋教授は、トランプの中の優先順位が、まずは中国およびメキシコにあり、欧州はその次ではないかと述べられた。ただし、欧州でテロがあり、アメリカが動かないといけない状況が生じれば、トランプ政権も関わっていくのではないかという見通しも、前嶋教授はあわせて指摘された。渡邊教授が指摘されたのは、日米関係と米欧関係は対等ではないということである。すなわち、米欧の間には、安全保障共同体があって信頼関係は強いし、大西洋同盟に勝る同盟もない。したがって、米欧関係は日米関係よりも「絶対に」いいというのが前提なのである（米欧関係が決裂するケースもあるが、それはNATOにおける域外の協力に関してなどに限られている）。これに対し中村教授は、メルケル

とトランプは、理念的な面で真正面からぶつかっており、良好な関係の構築は難しい状況であることを強調しつつ、シュルツの主張する「社会的正義」は、トランプによるアメリカン・ファースト（American First）とあまり変わらないのではないかと述べ、シュルツが首相となれば、トランプ政権との接点が出てくるかもしれないと論じた。

第二のテーマは、トランプ政権の誕生が与える日本へのインプリケーションである。前嶋教授は、トランプ政権が日本に対して、安全保障関係や経済関係のより大きな負担を要請していることに関し、日本側は何らかの回答や妥協点をすでに用意しているのではないかと述べられた。これまでに打ち立てられている国際秩序でやっているのがアメリカにとっても楽なはずであり、日米関係が大きく変わることはあまりないのではないかと、という見方だった。渡邊教授は、ヨーロッパをヨーロッパ単体で見えるのではなく、ユーラシアという大きな地政学から考える必要があることを強調された。例えば渡邊教授は、中国が積極的にヨーロッパに切り込んできたため、ヨーロッパがまとまらないといけなく、という見方も生じてきている点を指摘された。児玉教授は、自民党政権が力を入れていたTPPはなくなったものの、EPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）は続いているため、特段大きな変化があることはないと述べられた。むしろ現在のEU自体に大騒動があるため、日本に影響がある画期的な方策を打ち出すということはあまり考えられないとの見方だった。中村教授も、日欧の関係は現状においても限定的なので、大きな変動はないと述べつつ、しかし、多層的な外交関係が今後必要となる中、日欧関係の重要性も高くなっていると論じた。ヨーロッパは中国とのパワー・バランスとして日本を重視していると考えられ、だからこそ、アメリカのソフト・パワーが減退している今、安定した自由民主主義国日本が大きな存在価値を持つのではないかと中村教授は論じた。

質疑応答では、名古屋大学大学院国際言語文化研究科の新井美佐子准教授が、トランプが当選したことに対する、ヨーロッパの市民レベルでの評価をお尋ねになった。これに対し渡邊教授は、トランプの発言は極端なものばかりが伝わっているため、フランスにおいて彼の評判はかなり良くないものの、ルベンの支持者が30%いるので、3人に1人はトランプ支持者がいるかもしれないという見方を提示された。また、左右での政策の違いを打ち出しにくくなってきているため、極右が、左右と関係ない、単なる現政権への反対票になっているのではないかと論じられた。こうした左派と右派の違いに関しては、論者によって異なる見方がなされている。例えば前嶋教授によると、アメリカにおいては共和党か民主党に所属しないと大統領選に勝つ見込みはないため、左右の違いはある程度明確である。実際、トランプは基本的には共和党寄りの小さな政府と宗教保守を謳っており、右と左の差は大きくなっていて、むしろ左右の話し合いがしづらくなっている。これに対し児玉教授は、ヨーロッパにおいて政治の争点は見えにくくなっていると指摘された。今日は、左右の対立よりもメディア

の影響力が強くなっており、例えば一人の子供が死ねば、移民政策がひっくり返る現象が起きているのがその証左なのである。中村教授は、その反ドイツ言説ゆえに、ドイツにおけるトランプの好感度は低いと指摘した（ただし、極右ポピュリスト政党はトランプに祝辞を送っている）。ドイツにおけるトランプの影響としては、フェイクニュースを訂正させる法案が審議されているなど、ポストトゥルース時代への対応がなされていることであった。

会場には多くの学生や研究者・一般人にご参加いただいたうえ、マスコミによる取材もなされ、その模様は国内紙上で報道された。本シンポジウムは、名古屋大学国際言語文化研究科プロジェクト研究費（研究代表・中村登志哉教授）から助成を受けている。ご参加いただいた皆様、関係者の皆様に、この場を借りて篤く御礼申し上げます。